

平成 1 3 年度

# 9 月補正予算案の概要

千葉県

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

## 目 次

． 予算編成の方針 .....	1頁
． 会計別予算規模 .....	1頁
． 一般会計 .....	2頁
1． 予算規模 .....	2頁
( 1 ) 歳入 .....	2頁
( 2 ) 歳出 .....	4頁
2． 年間収支の見通し .....	5頁
． 主要事業 .....	6頁
1． 行財政改革の推進 .....	6頁
2． 産業の振興及び雇用対策 .....	6頁
3． 福祉・医療の充実 .....	8頁
4． 良好な環境の保全 .....	9頁
5． 夢を育む教育の推進 .....	9頁
6． 安全で快適なまちづくり .....	10頁
〔資料〕	
1 会計別予算規模 .....	13頁
2 一般会計補正予算の概要 .....	14頁
3 部別主要事項 .....	15頁

## 予算編成の方針

平成13年度9月補正予算については、現在の厳しい財政状況を考慮しながら、知事就任後初めての予算である6月補正予算において具体化した施策について、更なる展開を図ることとしたほか、事業の進展等その後の状況の変化に対応するとともに、緊急に対処すべき新たな課題については速やかな措置を図ることを基本として編成しました。

その結果、補正予算の規模としては昨年度の9月補正予算を下回っているものの、その内容としては、財政構造改革に向けた取組の一環として公社等外郭団体の経営状況等の調査を行うこととしたほか、21世紀福祉戦略の構築事業や「ちばエコ農業」推進事業など、福祉をはじめとする各分野において新たな施策を展開するとともに、大阪府池田市における児童殺傷事件を踏まえた幼稚園・保育所等の緊急安全対策や成田新高速鉄道の事業化推進のための事業費などを計上しました。

## 会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	1 3 年 度			1 2 年 度 9 月 現 計	増減額 - =	伸率 /	
	6月現計	9月補正	計				
一 般 会 計	(1,528,425) 1,726,331		(1,531,920) 1,729,826	(1,470,960) 1,650,285	(60,960) 79,541	(4.1) 4.8	
特 別 会 計	普通会計内の 特別会計(13会計)	305,191	69	305,260	286,220	19,040	6.7
	収益事業会計 (1会計)	48,405		48,405	90,261	41,856	46.4
	準公営企業会計 (2会計)	48,735	118	48,853	50,302	1,449	2.9
	公営企業会計 (6会計)	269,770	224	269,994	245,242	24,752	10.1
	計 (22会計)	672,101	411	672,512	672,025	487	0.1
合 計	(2,200,526) 2,398,432		(2,204,432) 2,402,338	(2,142,985) 2,322,310	(61,447) 80,028	(2.9) 3.4	

(注)( )は地方消費税関連支出を除いた数値

# 一般会計

## 1. 予算規模

9月補正予算の規模は 34 億 95 百万円、  
補正後の規模では、1 兆 7,298 億 26 百万円となり、  
前年度の9月現計予算と比べると 4.8%の増となります。

また、地方消費税関連支出を除いた実質支出規模でみると、  
補正後の規模では、1 兆 5,319 億 20 百万円となり、  
前年度の9月現計予算と比べると、4.1%の増となります。

### (1) 歳入

普通建設事業費等の増加に伴い、財源としての国庫支出金を増額計上したほか、交付額の確定に伴い、地方特例交付金や臨時財政対策債などを補正することとしました。

また、地方交付税については、9月補正予算の財源として必要額を計上し、残余は今後の補正予算のための財源として留保しました。

#### 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	13 年 度				12 年 度		伸 率 —
	6月現計	9月補正	計	構成比	9月現計	構成比	
県 税	(572,772)		(572,772)		(526,205)		(8.8)
	672,000		672,000	38.8	609,000	36.9	10.3
地 方 譲 与 税	3,500		3,500	0.2	3,400	0.2	2.9
地 方 特 例 交 付 金	6,000	343	5,657	0.3	6,202	0.4	8.8
地 方 交 付 税	259,500	1,302	260,802	15.1	286,604	17.4	9.0
国 庫 支 出 金	265,162	459	265,621	15.4	263,772	16.0	0.7
県 債	183,927	610	184,537	10.7	165,303	10.0	11.6
<臨時財政対策債を 除いた場合>	<161,927>	<278>	<162,205>	<9.4>	<165,303>	<10.0>	< 1.9>
繰 入 金	128,219	46	128,265	7.4	108,936	6.6	17.7
そ の 他	208,023	1,421	209,444	12.1	207,068	12.5	1.1
合 計	1,726,331	3,495	1,729,826	100.0	1,650,285	100.0	4.8

(注)( )は地方消費税関連収支を加味した実質収入

〔参考〕

1 地方交付税の状況

(単位：百万円)

区 分	金 額
交 付 見 込 額	275,960
予 算 計 上 済 額	259,500
差引増減 - =	16,460
9 月補正計上額	1,302
計上留保額 -	15,158

2 地方債の状況

(単位：百万円、%)

区 分	1 3 年 度 ( 9 月補正後 )	1 2 年 度 ( 決 算 )
地 方 債 依 存 度	<9.4> 10.7	9.2
地方債現在高(見込)	1,955,409	1,872,747

(注) 13年度地方債依存度の < > は臨時財政対策債を除いた場合

## (2) 歳出

普通建設事業費のうち補助事業については、国の内示増等に伴い増額補正することとしたほか、単独事業については、交通安全施設整備事業など緊急かつやむを得ないものを増額補正しました。

このほか、緊急に対処する必要がある新たな事業費として、幼稚園・保育所等の緊急安全対策事業に対する補助金や成田新高速鉄道の事業化推進のための事業費などを計上しました。

### 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	13年度				12年度		伸 率 —
	6月現計	9月補正	計	構成比	9月現計	構成比	
人 件 費	595,719	735	594,984	34.4	574,916	34.8	3.5
物 件 費	34,896	640	35,536	2.1	36,151	2.2	1.7
社 会 保 障 費	96,688	3	96,691	5.6	87,830	5.3	10.1
普通建設事業費	267,194	1,575	268,769	15.6	266,262	16.1	0.9
補 助	154,165	717	154,882	9.0	155,163	9.4	0.2
うち一般公共	[130,400]	[402]	[130,802]	[7.6]	[132,535]	[8.0]	[ 1.3]
単 独	113,029	858	113,887	6.6	111,099	6.7	2.5
公 債 費	161,117		161,117	9.3	152,538	9.2	5.6
繰 出 金	129,828	14	129,842	7.5	111,385	6.8	16.6
そ の 他	(242,983)		(244,981)		(241,878)		(1.3)
	440,889	1,998	442,887	25.5	421,203	25.6	5.1
合 計	(1,528,425)		(1,531,920)		(1,470,960)		(4.1)
	1,726,331	3,495	1,729,826	100.0	1,650,285	100.0	4.8

(注)( )は地方消費税関連支出を除いた数値

## 2. 年間収支の見通し

9月補正予算編成後における年間収支の見通しについては、まず歳入において、景気の先行きが一段と不透明さを増していることなどから、法人関係税を中心に県税収入の減少が見込まれるものの、地方交付税が当初見込に比べ約 165 億円増加することに加え、前年度からの繰越金が約 24 億円増加するなどプラスの材料が出てきたことにより、約 90 億円の増加が見込まれます。

一方、9月補正予算に要する財源や県民税の利子割が増加することに伴う市町村への交付金の増など、新たな財政需要が約 30 億円見込まれることから、これらを差し引くと、財源不足が 60 億円程度解消される見込みとなりました。

この結果、6月補正予算編成後の年間収支見通しにおいて見込まれていた約 180 億円の財源不足は、現段階では約 120 億円になるものと見込まれます。

この約 120 億円の財源不足については、今後とも県税収入の一層の確保や経費の更なる節減を図り、財源の確保に努めていく必要があります。

<b>A</b>	<b>6月補正予算編成後の財源不足</b>	<b>約 180 億円</b>
	(一般財源ベースの年間収支見通し)	

<b>B</b>	<b>歳入の見通し</b>	<b>約 90 億円</b>
----------	---------------	----------------

県税 ( )	約	100 億円 ( 5,728 億円	5,628 億円 )
地方消費税関連収支を加味した実質収入			
地方交付税	約	165 億円 ( 2,595 億円	2,760 億円 )
地方特例交付金	約	3 億円 ( 60 億円	57 億円 )
前年度からの繰越金	約	24 億円 ( 10 億円	34 億円 )
減税補てん債	約	3 億円 ( 70 億円	73 億円 )
臨時財政対策債	約	3 億円 ( 220 億円	223 億円 )

<b>C</b>	<b>新たな財政需要</b>	<b>約 30 億円</b>
----------	----------------	----------------

9月補正予算における増額	約 16 億円 (規模ベース: 約 35 億円)
税関係交付金の増加	約 14 億円 ( 576 億円 590 億円 )

<b>今後の財源対策必要額 ( A - B + C )</b>	<b>約 120 億円</b>
---------------------------------	-----------------

# 主要事業

## 1. 行財政改革の推進

- |  |                   |       |        |
|--|-------------------|-------|--------|
| ア  | 公社等外郭団体経営調査事業（新規） | 補正予算額 | 20 百万円 |
| 県と密接な関連性を有する公社等外郭団体について県の関与のあり方、経営形態の方向性等を検討するため、公認会計士等の専門知識を活用し経営内容等分析調査を実施します。 |                   |       |        |

## 2. 産業の振興及び雇用対策

- |   |                  |       |       |
|---|------------------|-------|-------|
| ア   | 「ちばエコ農業」推進事業（新規） | 補正予算額 | 7 百万円 |
| 統一栽培基準など一定の要件を満たす産地を「ちばエコ農業産地」として指定するとともに、これらの産地等から生産された農産物を「ちばエコ農産物」として認証し、生産と販売が一体となった本県独自の認証制度を創設することにより、減農薬・減化学肥料栽培を基本にした環境にやさしい農業の推進を図ります。 |                  |       |       |

- |  |             |           |             |
|--|-------------|-----------|-------------|
| イ                                      | 青果物流通改善対策事業 | 補正予算額     | 1 億 14 百万円  |
|  |             | （既定予算とあわせ | 3 億 38 百万円） |
| 野菜価格下落時に価格補てんを行うため、野菜供給安定基金等に資金を造成します。 |             |           |             |

- |   |                             |       |      |
|---|-----------------------------|-------|------|
| ウ   | 財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金（新規） | 補正予算額 | 8 億円 |
| 財団法人千葉県国際交流協会と財団法人千葉コンベンションビューローとの統合により平成 13 年 4 月 1 日に設立された財団法人ちば国際コンベンションビューローに対し出捐します。 |                             |       |      |

エ 2002年サッカーワールドカップ外客受入体制強化推進事業（新規）

補正予算額 10百万円

来年度に開催される2002年日韓サッカーワールドカップ等で訪れる外国人観光客やトランジット客等短期滞在者を対象に、成田空港周辺の観光施設等を紹介した案内板を設置するとともに、外国人観光客が安心してひとり歩きできるように観光マップを作成し受入体制の充実強化を図ります。

オ 産業構造改革に伴うセーフティネット検討事業（新規）

補正予算額 1百万円

国の産業構造改革の実施に伴い、県内の雇用・経済情勢も厳しくなることが予想されることから、新市場・新産業育成等による雇用創出、人材育成・能力開発、雇用面のセーフティネット整備等の対策について、有識者からなる意見交換会等を行い、県の施策についての有効な提言を得て、県のセーフティネット整備等を検討します。

カ 緊急地域雇用特別基金事業 補正予算額 43百万円

（既定予算とあわせ 37億円）

現下の厳しい雇用情勢に迅速に対応していくため、平成11年10月に国の「緊急地域雇用特別交付金」により造成した基金を活用し、平成13年度末までに、県及び市町村の創意工夫に基づいた緊急に対応すべき事業を実施し、雇用・就業機会の創出を図ります。

・緊急地域雇用特別基金事業補助 補正予算額 2億65百万円  
（既定予算とあわせ 15億93百万円）

・海岸林環境整備事業 補正予算額 14百万円  
（既定予算とあわせ 52百万円）

・中央図書館所蔵図書情報化事業 補正予算額 30百万円  
（既定予算とあわせ 94百万円）

・特色ある教育推進調査研究事業 補正予算額 2億97百万円  
（既定予算とあわせ 2億3百万円）

### 3 . 福祉・医療の充実

ア 21世紀福祉戦略の構築事業（新規） 補正予算額 2百万円

福祉をめぐる状況が急速に変化している中で、福祉の現状・課題等を県民の視点で捉え、今後の施策に反映させるため、NPO関係者、施設関係者、福祉サービス利用者等から意見を聴取するとともに、福祉戦略検討会等を設置し、具体的な福祉戦略を構築します。

イ 知的・精神障害者ふれあいホーム（仮称）検討事業（新規）

補正予算額 1百万円

知的・精神障害者が社会の一員として社会活動に参加し、地域社会で自立した生活を送ることができるよう、グループホーム等の整備・確保や地域生活のための新たな支援システム等について検討を行います。

ウ 病院内情報システム整備促進事業（新規）

補正予算額 2億32百万円

医療分野における情報化を推進するため、病院が行う電子カルテ等の病院内情報システムの導入に助成し、患者の利便性の向上及び病院内における診療・事務・会計等の効率化を図ります。

エ 女性のための健康支援事業（新規） 補正予算額 1百万円

女性の更年期等における疾病や障害に対して、一人ひとりがその健康状態に応じ、的確に自己管理を行うことができるよう、健康教室等を開催します。

オ 女性専用外来医療機器整備事業（新規）【特別会計】

補正予算額 64百万円

東金病院の女性専用外来において、骨粗しょう症、乳がんの検査を行うため、エックス線骨密度測定装置、乳房エックス線撮影装置を整備します。

## 4. 良好な環境の保全

### ア 市原市地先海域の底質ダイオキシン類調査事業

補正予算額 30 百万円

平成 12 年度に実施した市原市地先海域のダイオキシン類調査において、底質から高濃度のダイオキシン類が検出されたことから、底質のダイオキシン類の汚染状況と堆積量を調査します。

### イ 交通公害検問車の導入（新規）

補正予算額 4 百万円

ディーゼル自動車の排ガス対策として排ガス測定機を搭載した車両を導入し、排出される黒煙の測定値が基準を超えた車両を道路交通法違反（整備不良）として取り締まります。

### ウ PCB 使用蛍光灯用安定器の交換

補正予算額 2 億 4 百万円

県の施設に設置されている PCB 使用蛍光灯用安定器の交換を行います。

## 5. 夢を育む教育の推進

### ア 千葉商業高等学校改築事業

補正予算額 23 百万円

（継続費 49 億円）

老朽化に伴い、平成 12 年度に旧校舎を解体した千葉商業高等学校について、新校舎の建設工事に着手します。

- イ 家庭教育充実支援事業 補正予算額 11 百万円  
(既定予算とあわせ 60 百万円)

小学校入学前や思春期の子を持つ親を対象に家庭教育に関する講座の開催、身近な相談相手としてのサポーターの配置や子育て支援につながる各種交流事業等の開催を通して、家庭教育の支援を図ります。

- ウ 千葉県広域スポーツセンター整備事業(新規) 補正予算額 28 百万円

市町村に「総合型地域スポーツクラブ(地域住民が気軽に参加でき、コミュニケーションが図れる場であり、住民が自主的に運営するスポーツクラブ)」の創設を促進するため、その支援的な機能を有する「千葉県広域スポーツセンター」を千葉県スポーツ科学総合センター内に整備します。

## 6. 安全で快適なまちづくり

- ア 幼稚園・保育所等緊急安全対策事業(新規) 補正予算額 1 億 8 百万円

大阪教育大学附属池田小学校における事件に鑑み、幼稚園・保育所等から警察に通報する非常通報装置を設置するなどの安全対策を実施します。

- イ 現場急行支援システムの構築(新規) 補正予算額 75 百万円

事件等発生時に緊急走行するパトカーに対して信号機の優先制御や詳細な事案情報の伝達ができるシステムを構築することにより、緊急走行に伴う交通事故の減少や、現場到着までの時間短縮による検挙率の向上を図ります。

ウ 交通安全施設整備事業 補正予算額 1億21百万円  
(既定予算とあわせ 130億35百万円)  
多発する交通事故から県民の生命を守るため、歩道・自転車歩行者道、信号機等の整備、交差点改良等を行います。

エ 危機管理システム調査検討事業(新規)

補正予算額 3百万円

近年の経済活動や情報化の進展、社会構造の変化などに伴い発生する新たな事件・事故などあらゆる危機に対応するため、米国における先進的な危機管理体制の実態を現地視察調査し、新たな視点に立った危機管理体制等の構築を図ります。

オ 総合防災情報システムの変更 補正予算額 24百万円

(既定予算とあわせ 31百万円)

気象庁が注意報・警報の発表対象地域の細分化及び降水短時間予測の改善を実施することに伴い、これに対応するため、現在、県及び市町村・消防本部等の防災関係機関178機関をオンラインで結び、気象情報、災害情報等の受伝達を行っているシステムを変更し、防災対策のより一層の推進を図ります。

カ 消防施設強化事業補助 補正予算額 1億7百万円

(既定予算とあわせ 5億27百万円)

市町村等が行うはしご付消防ポンプ自動車、高規格救急自動車などの整備事業に対し補助することにより、消防施設の整備促進を図ります。

キ 高齢者居住安定及びマンション管理適正化事業(新規)

補正予算額 1百万円

高齢者が安心して生活できる居住環境を実現するため、高齢者世帯の入居を拒まない賃貸住宅の登録・閲覧等の業務を行うとともに、マンションにおける良好な居住環境の確保を図るため、マンションの管理に関する相談の受付や管理組合への情報提供・技術的な支援を行います。

ク 成田新高速鉄道事業化推進事業 補正予算額 1億71百万円  
(既定予算とあわせ 2億1百万円)

都心と成田空港を30分台で結ぶ成田新高速鉄道について、成田空港の機能充実及び成田市と千葉ニュータウン地域の業務核都市としての一体整備の観点から、早期整備を図るため、国等関係機関と連携しながら事業化推進のための調査・検討を行います。

ケ 組換えDNA技術応用食品検査事業(新規)

補正予算額 40百万円

食品衛生法に基づき安全性審査及び表示が義務化された組換えDNA技術応用食品について、本県において流通している食品の安全性及び表示の適正を検査し、監視・指導を行います。

コ 京葉地区少年センターの設置(新規) 補正予算額 2百万円

深刻な少年非行問題に対応するため、少年人口、少年補導、少年相談件数の多い京葉地区に「京葉地区少年センター」(場所:船橋市総合教育センター1階)を設置します。

サ 市川市塩浜地先護岸補修事業負担金(新規)【特別会計】

補正予算額 50百万円

市川市が実施する市川市塩浜地先護岸の緊急補修工事に対し支援します。

[ 資 料 ]

# 1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

区 分		平成13年度			平成12年度	伸 率 ( - ) /	
		現 計	9月補正	計	9月現計		
普 通 会 計	一般会計 (A)	(1,528,425)		(1,531,920)	(1,470,960)	( 4.1)	
		1,726,331	3,495	1,729,826	1,650,285	4.8	
	財政調整基金					-	
	県債管理事業	17,129		17,129	15,117	13.3	
	自動車税証紙	25,908		25,908	24,510	5.7	
	市町村振興資金	2,600		2,600	2,680	3.0	
	母子寡婦福祉資金	669	63	732	780	6.2	
	心身障害者扶養年金事業	731		731	743	1.6	
	日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,852		4,852	5,258	7.7	
	小規模企業者等設備導入資金	4,627	6	4,633	5,548	16.5	
	中小企業振興融資資金	242,742		242,742	206,127	17.8	
	農業改良資金	757		757	651	16.3	
	営林事業	588		588	596	1.3	
	林業改善資金	47		47	47		
	沿岸漁業改善資金	204		204	204		
	公共用地取得事業	4,337		4,337	23,959	81.9	
	計 (B)	305,191	69	305,260	286,220	6.7	
普通会計 (A)+(B)	(1,833,616)		(1,837,180)	(1,757,180)	( 4.6)		
	2,031,522	3,564	2,035,086	1,936,505	5.1		
収益事業会計	公営競技事業 (C)	48,405		48,405	90,261	46.4	
準公営 企業 会計	港湾整備事業	2,090	20	2,110	2,376	11.2	
	流域下水道事業	46,645	98	46,743	47,926	2.5	
	計 (D)	48,735	118	48,853	50,302	2.9	
公 営 企 業 会 計	上水道事業	収	75,955		75,955	74,630	1.8
		資	48,239		48,239	47,452	1.7
	医薬品製剤事業	収	2,063		2,063	2,425	14.9
		資	538		538	746	27.9
	病院事業	収	36,218	104	36,322	35,890	1.2
		資	3,576	70	3,646	4,043	9.8
	土地造成整備事業	収	6,391	50	6,441	3,748	71.9
		資	69,233		69,233	48,248	43.5
	工業用水道事業	収	13,075		13,075	13,058	0.1
		資	14,287		14,287	14,789	3.4
鉄道事業	収						
	資	195		195	213	8.5	
計 (E)	269,770	224	269,994	245,242	10.1		
特別会計 計 (B)+(C)+(D)+(E)		672,101	411	672,512	672,025	0.1	
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		(2,200,526)		(2,204,432)	(2,142,985)	( 2.9)	
		2,398,432	3,906	2,402,338	2,322,310	3.4	

( )は地方消費税関連支出を除いた数値

## 2 一般会計補正予算の概要

歳入額の内訳

(単位 百万円)

区 分	1 3 年 度				1 2 年 度		対前年度 伸び率 ( - )/
	現計	9月補正	計	の構成比	9月現計	の構成比	
県 税	672,000		672,000	38.8	609,000	36.9	10.3
地方消費税清算金	98,678		98,678	5.7	96,530	5.8	2.2
地方譲与税	3,500		3,500	0.2	3,400	0.2	2.9
地方特例交付金	6,000	343	5,657	0.3	6,202	0.4	8.8
地方交付税	259,500	1,302	260,802	15.1	286,604	17.4	9.0
交通安全対策特別交付金	1,900		1,900	0.1	2,100	0.1	9.5
分担金及び負担金	17,542	306	17,848	1.0	17,758	1.1	0.5
使用料及び手数料	37,290	4	37,294	2.2	37,645	2.3	0.9
国庫支出金	265,162	459	265,621	15.4	263,772	16.0	0.7
繰入金	128,219	46	128,265	7.4	108,936	6.6	17.7
繰越金	1,000		1,000	0.1	1,000	0.1	0.0
諸収入	49,304	1,106	50,410	2.9	49,714	3.0	1.4
県債	183,927	610	184,537	10.7	165,303	10.0	11.6
その他	2,309	5	2,314	0.1	2,321	0.1	0.3
合 計	1,726,331	3,495	1,729,826	100.0	1,650,285	100.0	4.8

歳出額の内訳

(単位 百万円)

区 分	1 3 年 度				1 2 年 度		対前年度 伸び率 ( - )/
	現計	9月補正	計	の構成比	9月現計	の構成比	
人件費	595,719	735	594,984	34.4	574,916	34.8	3.5
物件費	34,896	640	35,536	2.1	36,151	2.2	1.7
社会保障費	96,688	3	96,691	5.6	87,830	5.3	10.1
投資的経費	295,487	1,595	297,082	17.2	296,410	18.0	0.2
普通建設	267,194	1,575	268,769	15.6	266,262	16.1	0.9
補助	154,165	717	154,882	9.0	155,163	9.4	0.2
公 共	130,400	402	130,802	7.6	132,535	8.0	1.3
その他	23,765	315	24,080	1.4	22,628	1.4	6.4
単独	113,029	858	113,887	6.6	111,099	6.7	2.5
受託	861	20	881	0.1	799	0.1	10.3
災害	4,167		4,167	0.2	5,262	0.3	20.8
直轄	23,265		23,265	1.3	24,087	1.5	3.4
公債費	161,117		161,117	9.3	152,538	9.2	5.6
繰出金	129,828	14	129,842	7.5	111,385	6.8	16.6
その他	412,596	1,978	414,574	23.9	391,055	23.7	6.0
合 計	1,726,331	3,495	1,729,826	100.0	1,650,285	100.0	4.8

### 3. 部別主要事項

#### 【総務部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課》 ○公社等外郭団体経営調査事業	20,000	
《市町村課》 広域行政促進事業補助	7,500	(既定とあわせ 11,500)
《文書課》 ○県例規集電子情報化委託事業	27,000	
《学事課》 幼稚園・保育所等緊急安全対策事業	68,850	私立幼稚園・小中学校等緊急安全対策事業 68,850
《消防地震防災課》 消防施設強化事業補助	107,000	(既定とあわせ 527,000)
総合防災情報システム変更委託事業	24,000	(既定とあわせ 31,497)
危機管理システム調査検討事業	3,200	

#### 【企画部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《交通計画課》 成田新高速鉄道事業化推進事業	171,000	(既定とあわせ 201,675)

## 【健康福祉部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 21世紀福祉戦略の構築事業	2,400	
《健康増進課》 女性のための健康支援事業	1,650	
《児童家庭課》 特別会計母子寡婦福祉資金	63,511	(既定とあわせ 732,140)
《児童家庭課・障害福祉課》 幼稚園・保育所等緊急安全対策事業	28,800	
《障害福祉課》 知的・精神障害者ふれあいホーム(仮称)検討事業	930	
《医療整備課》 病院内情報システム整備促進事業	232,349	
《県立病院課》 女性専用外来医療機器整備事業	64,000	
《衛生指導課》 組換えDNA技術応用食品検査事業	40,000	

## 【環境生活部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境生活課》 「環境管理必携」の作成	500	
《水質保全課》 養老川に係る水質保全対策事業	39,000	(既定とあわせ 47,000)
市原市地先海域の底質ダイオキシン類調査事業	30,000	
《自然保護課》 (社)千葉県猟友会貸付金	18,750	
千葉県射撃場鉛弾分布状況調査事業	8,000	
《文化国際課》 財団法人ちば国際コンベンションビューロー 出捐金	800,000	

## 【商工労働部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課》 運輸事業振興助成交付金	26,438	(既定とあわせ 633,498)
《経営支援課》 特別会計小規模企業者等設備導入資金	5,826	(既定とあわせ 4,632,758)
《産業振興課》 産業メッセ開催準備事業	700	
《観光コンベンション課》 2002年サッカーワールドカップ外客受入 体制強化推進事業	10,000	
《労政課》 働く女性のハンドブック発行事業	1,550	
労使関係ハンドブック発行事業	1,050	
しごと相談事業	1,859	(既定とあわせ 20,859)
産業構造改革に伴うセーフティネット検討事 業	1,000	
地域雇用開発計画作成事業	5,000	
緊急地域雇用特別基金事業	264,860	(既定とあわせ 1,593,180) 緊急地域雇用特別基金事業補助金

## 【農林水産部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課》 水田作付体系転換緊急推進事業	14,000	
《農林振興課》 青果物流通改善対策事業	114,053	(既定とあわせ 338,293)
《耕地課・農村整備課》 土地改良事業	222,620	(既定とあわせ 35,140,844)
国庫補助事業	222,620	(既定とあわせ 29,745,969)
一般公共事業	194,642	(既定とあわせ 29,030,936)
その他補助事業	27,978	(既定とあわせ 715,033)
《農業改良課》 農林関係試験研究機関整備事業	8,000	
《園芸農産課》 農業生産総合対策事業	84,321	(既定とあわせ 296,321)
《畜産課》 資源リサイクル畜産環境整備事業	18,166	(既定とあわせ 190,345)
食肉流通合理化推進事業	29,000	(既定とあわせ 97,000)
《林務課》 治山事業	36,452	(既定とあわせ 2,817,574)
一般公共事業	36,452	(既定とあわせ 2,674,446)
緊急地域雇用特別基金事業	16,500	(既定とあわせ 126,734)
		海岸林環境整備事業 14,000
		林道環境整備事業 2,500
《農林振興課・園芸農産課》 「ちばエコ農業」推進事業	7,000	
《漁業資源課》 栽培漁業センター整備事業	46,500	(既定とあわせ 52,267)
		揚水管増設事業 43,500
		電気工作物改修事業 3,000

## 【土木部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《道路建設課・道路維持課》		
道路橋りょう事業	129,089	(既定とあわせ 60,972,444)
一般公共事業	139,089	(既定とあわせ 26,086,566)
緊急地方道路整備事業	781,000	道路建設課 372,000 道路維持課 409,000
地方道道路改築事業	357,000	
交通安全施設整備事業	100,000	
電線共同溝整備事業	253,000	
単独事業	10,000	(既定とあわせ 34,885,878)
地方特定道路整備事業	20,000	
道路公社出資金	10,000	
《河川海岸課》		
河川・海岸・砂防事業	352,952	(既定とあわせ 41,216,122)
一般公共事業	324,320	(既定とあわせ 34,135,875)
河川災害復旧等関連緊急事業	205,000	
広域河川改修事業	100,000	
単独事業	28,632	(既定とあわせ 7,080,247)
県単河川総合開発事業	28,632	
《港湾振興課・港湾整備課》		
港湾事業	340,000	(既定とあわせ 4,971,100)
一般公共事業	325,000	(既定とあわせ 4,188,000)
重要・地方港湾海岸事業	115,000	
特定重要港湾海岸事業	156,000	
特定重要港湾事業	34,000	
単独事業	15,000	(既定とあわせ 783,100)
港湾維持事業	15,000	
特別会計港湾整備事業	20,000	(既定とあわせ 2,110,518)

## 【 都 市 部 】

印は新規事業

( 単 位 千 円 )

事 項 名	予 算 額	説 明
《街路モノレール課》		
街路整備事業	227,485	( 既定とあわせ 16,096,843 )
公共事業	228,000	( 既定とあわせ 13,294,568 )
単独事業	515	( 既定とあわせ 2,802,275 )
県単街路整備事業	515	
《都市整備課》		
特工岩崎土地区画整理事業	3,099	( 既定とあわせ 777,351 )
《住宅課》		
公営住宅建設事業(債務負担行為)	(346,000)	( 既定とあわせ 2,844,000 )
高齢者居住安定及びマンション管理適正化事業	1,200	
《下水道計画課・下水道建設課》		
特別会計流域下水道事業	98,132	( 既定とあわせ 46,742,524 )
		印旛沼流域下水道 6,786
		手賀沼流域下水道 111,477
		江戸川流域下水道 20,131

## 【教育庁】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《企画広報課》 ○県立高等学校再編計画に係る県民の意見を聴く会	1,405	
《施設課》 千葉商業高等学校改築事業	23,000	継続費(13～15年度)総額 4,900,000
《義務教育課》 ○幼稚園・保育所等緊急安全対策事業	11,100	県立盲・聾・養護学校緊急安全対策事業 11,100
《社会教育課》 家庭教育充実支援事業	11,416	(既定とあわせ 59,978)
緊急地域雇用特別基金事業	30,000	中央図書館所蔵図書情報化事業 (既定とあわせ 93,750)
《文化課》 緊急地域雇用特別基金事業	25,400	登録銃砲刀剣類検索システム作成事業 13,000 国・県指定文化財等情報デジタル化事業 12,400
《体育課》 千葉県広域スポーツセンター整備事業	28,408	

【警察本部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
交通安全施設整備	71,441	(既定とあわせ 3,335,114)
補助事業	82,288	(既定とあわせ 1,447,982)
単独事業	153,729	(既定とあわせ 1,887,132)
現場急行支援システムの構築	75,000	
交番・駐在所の整備	38,023	(既定とあわせ 530,039)
23m型警備艇関係経費	33,814	
交通公害検問車の導入	4,900	
京葉地区少年センター設置経費	2,865	
警察学校生徒寮改修工事	56,646	
道路交通法改正に伴う二種免許試験経費	16,605	
情報系ネットワーク整備事業	5,000	